



Title	中国における教育過熱：6つの視点
Author(s)	新井，凜子；大谷，順子
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2025, 51, p. 111-130
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/100820
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

中国における教育過熱

—6つの視点—

新井 凜子・大谷 順子

目 次

1. はじめに
2. 中国における教育過熱の社会的背景
3. 教育過熱とは何か
4. 中国の教育過熱をめぐる研究
5. おわりに

中国における教育過熱

—6つの視点—

新井 凜子・大谷 順子

1. はじめに

2021年7月、中華人民共和国（以下、中国）において、義務教育での宿題軽減と主に学習塾の規制に代表される校外学習の軽減によって親と子どもの学業負担減少を狙った、通称「双減政策」が登場した。これは、大学受験での成功ならびに将来の社会的地位獲得を目指して早期より教育に多大なコストを投入する教育競争の過熱状態を背景に施行された教育改革である。

本稿では、これまでの中国における教育過熱をめぐる研究を概観することを目的とする。関連する研究をまとめるにあたって、韓国における「教育熱」の定義を参考にしながら、中国におけるよりよい教育を求める過熱状態に関連する研究をまとめるを試みる。

本稿ではまず中国における社会的背景を概観し、教育過熱について韓国や日本の状況を参考にしながら確認した上で、中国の教育過熱をめぐる研究をレビューする。中国における教育過熱に関する研究は、大きく6つの視点から行われている。6つの視点とは、「文化的基盤」「家庭背景」「農村及び農民工」「母親」「少子化」「留学」である。本稿では、これら6つの観点から教育過熱に関連する研究を概観する。

2. 中国における教育過熱の社会的背景

中国では19世紀末に日本、20世紀初頭にアメリカ、中華人民共和国成立以降はソ連の制度を主に参考にして、近代教育体系の導入が図られた（莊 2001；顧 2003）。中華人民共和国建国初期の基礎教育の第一目標は識字率の向上であった（小島 2001）。生産性向上のため、さらには新たな中国社会の象徴として、識字教育は民衆に浸透していった（万 2020）。第1次五カ年計画の終了とともに、1957年からは中国独自の教育体系の整備に取り組むこととなった（莊 2001；楠山 2010）。

文化大革命期（1966–1976年）に入ると、初中等教育はほとんど全日制に切り替わり、その就学率は大きく伸長した（小島 2001；南・牧野・羅 2008）。他方、大学をはじめとする高等教育は混乱し、入学者数は文化大革命期の10年間で大幅に減少した（莊

2001)。

1976年に文化大革命が終わりを迎え、1978年頃から改革開放路線へ舵を切るとともに、中国の教育制度も大きな変革の時期へと突入する。1985年の中国共産党中央委員会による「教育体制改革に関する決定（關於教育体制改革的決定）」公布以降、教育体制の改革が本格化した。1986年には義務教育法が制定され、以降1990年代にかけて職業教育法や高等教育法など教育関連の法案が相次いで制定された（金 2021）。

10年に及ぶ文化大革命の後、1977年に大学入学試験が復活すると、1980年代の高等教育機関数の増加、そして1990年代の学生数増加と管理体制やカリキュラムの改革といった質的変容を経て、中国の高等教育は大衆化の時代を迎えた（大塚 2004）。また、市場経済の導入に伴って教育においても市場化が起こり、特に1990年代以降、民営の小・中学校が急速に増加し、民営化管理の法整備も進められた（篠原 2009）。さらに、1990年代末のアジア金融危機を背景に、高等教育の市場化が進められ（園田・新保 2010）、2001年の世界貿易機関（WTO）加盟を契機にトランスナショナルな高等教育への流れが加速していく（南部 2014）。

これらの教育体制や政策の変化に対して、受け止める社会の側にも変化があった。市場経済の導入に伴い、教育や医療を含む生活のさまざまな側面において「政府に頼る（靠国家）」時代から「自分で何とかする（靠自己）」時代へと移行し、個人化（individuation）が進む中で自らの人生の責任は個々が引き受け、自身の選択がもたらす結果に自ら向き合うことが求められるようになった（Ong & Zhang 2008）。この新自由主義的な流れの中で、「よい教育」を受けること、すなわち高い学歴を得ることは成功の代名詞となり、「運命を変える（改變命運）」手段となった（Kipnis 2011；Howlett 2021）。このような流れに加えて、経済発展によって主に都市部の家庭の経済能力が向上し、さらに1979年に施行された計画生育政策——通称「一人っ子政策」、そして文化大革命の混乱期に自らの夢を実現できなかった世代が親となるなどの複数の要因から、ひとりの子が親の期待を一身に背負う、「教育熱」と呼べる教育期待の過熱状態が出現した（篠原 2009）。このような教育過熱は受験競争と学校での受験突破のための教育に拍車をかけ、家庭でも子どもを家庭教師や塾に通わせるなど多くの教育投資を行う傾向が続いている（楠山 2010）。

こうした中で、1993年には、選抜式の教育体系の中で普通課程の上級校への進学を目指す受験のための教育、すなわち「応試教育」から、国民の資質を向上させる教育への転換を図った「中国教育改革および発展綱要（中国教育改革和發展綱要）」が国務院により発表された。これに付随して公布された「国務院〈中国教育改革および発展綱要〉の実施に関する意見（国務院關於《中国教育改革和發展綱要》的实施意見）」では、教育の質向上のために、学生の学習負担を減らすとともに、身体、心理、情操など全面的に学生の「質（中国語で素質）」を高めるとされている¹⁾。以降、「応試教育」に対して二項対立的に「素質教育」の語が広く使われるようになった（三好 2001）。その後、初

めて条文に「素質教育」の文言が使われた「改正義務教育法」(2006)を含む複数回の法整備と改革を経て、学生の「質(素質)」の全面発達を目指し、社会実践能力の向上を重視する教育と、これに伴う入試改革が行われている(大塚 2007; 金 2021)²⁾。しかし受験過熱はおさまらず、補習授業の常態化など、「素質教育の徹底」という理念の実現にはほど遠い(諏訪 2008)。

こうした中で、2021年7月に国務院弁公庁より「義務教育段階にある学生の宿題の負担軽減および課外学習の負担軽減のさらなる推進に関する意見(關於進一步減輕義務教育階段學生作業負擔和校外培訓負擔的意見)」が出され、義務教育段階での宿題と、塾など学校外での学習のふたつを減少させる、いわゆる「双減政策」が施行された。これはより一層「素質教育」を充実させ、受験ありきの教育にメスを入れようという試みである(毛 2021)。これにより、塾など私立の校外学習・補習機関が規制された。韓(2022)によると、学校現場において学生の負担軽減の必要性和将来性は認識されているものの、実感としての変化は感じられていないという。しかし一方で、学習塾による無料授業の参加者減少などから、教育熱の衰退の兆候があることも示唆している。一方で、依然として激しい大学・高校の受験競争は存在しており、親の間では高校受験を前に子どもに補習を受けさせられない、家庭での学習時間増による保護者への負担増といった不満や焦り(明ほか 2022; 曾ほか 2024; 薛・張 2024)があると指摘する研究もあり、教育過熱は未だ解消されていないと考えられる。

3. 教育過熱とは何か

教育過熱自体は、親が子の教育のために投入する費用や時間などの投資が非常に多く、子への教育期待が非常に高い社会現象を指すことばとして、例えば韓国の「教育熱」など、他地域においても観察・研究されている。特に韓国での「教育熱(gyoyuk yeol)」「教育熱氣(gyoyuk yeolgi)」といった表現は、日本や中国といった漢字を解する地域でもしばしばそのまま使用されている。

もっとも、日本においては「教育熱」ということば自体は比較的早くから使用されていたようである。日本において「教育熱」という語は、国立国会図書館の蔵書の中では、早くは1893年の『教育報知』(1893.8.5)にて「實業教育熱」という表現で登場している。日本人が見た中国という文脈においては、1925年に南満州鉄道の庶務部社会課の職員であった二村光三による『支那旅行大感小感』の中で、「南京所感」として当時「ナチュラ サイエンス」や「フィジカル サイエンス」の教育が隆盛していると記されており、「有産階級ノ教育熱」について、「中流以上ノ支那人ガ教育トイフコトニ熱中シテ來タコトハ驚クベキモノガアル」(二村 1925: 18)と述べられている。他方、日本で教育熱という現象が世界共通の社会現象として広く注目されるようになったのは1970年代頃からのようである。1979年には時事通信社刊行の『世界週報』にて「世界の教育熱」

と題されたシリーズが連載され、中国や香港を含む11の国と地域の状況が紹介された。

日本における日本以外での「教育熱」への関心は、日本国内の教育競争の過熱が背景にあったと考えられる。1950年代には心理学の本を読んでその通りに子どもを育てようとする「心理学ママ」、1960年代には過保護で過剰な教育姿勢を持つ「教育ママ」といった表現がメディアを中心に持ち上げられるようになり（李 2005）、教育熱心な親への社会的関心が広がった。

韓国では1980年代からの高等教育拡大ならびにその大衆化を通じて、「誰もが社会的地位獲得のために高学歴を望む」状況が生まれ、人々の意識面では能力や努力を重視するメリトクラシー信仰が拡大した結果、「教育熱」という高学歴志向の現象が起きたという（キム 1998：23-24）。

Kim, Lee & Lee (2005) は、20人の教育分野における専門家が「教育熱」をどのようなものと理解しているかという調査から、「教育熱」とは親に帰属するものであり、親が子の教育へ投資したり高い教育達成を望んだりすることであるとした。またこれは子が高い学歴を得ることを純粹に支持するものというよりは、生計を得る手段としての経済的な目的が多分に含まれる行動である。さらに、親の子に対する愛情や自然な欲求からくる行動というよりは、教育によってより高い社会的地位を得るためなど、社会システムに根差したものであると考えられているという。

この親の教育に対する意識、特に母親は、子が他の子どもとの競争を勝ち抜いて最終的に有名大学に進学できるよう、周囲の母親を常に意識して、塾や学校選択など周りの優秀な子を持つ親と同じ行動をとる養育態度が見られる（文 2015）。こうした中、小学生など子が小さいうちから留学させる早期留学もみられ、子の教育が親の「仕事化」している（柳 2015）。さらにこの教育への「熱」は、学歴競争と労働市場の賃金格差によって加熱され、親たちに集団への同調傾向や物質主義など精神面で不安を抱かせることで、少子化とも関連している（金・裴 2020）。

このように、韓国や日本において教育過熱を論じる際は、主に親の子どもへの高い教育期待という文脈で語られることが多い。

一方、中国語の研究やメディア³⁾では、「教育熱」「教育過熱」「教育ブーム（熱潮）」といった表現に加えて、より一般的には具体的な対象に付けた「一熱」「一ブーム（熱潮）」といった表現が多く見受けられる。例えば、先述の「双減政策」に関連する内容としては、塾などを指して「補習熱」といった表現が使用されている。また、国内の教育競争に端を発する「留学熱（出国熱）」という表現もしばしば見られる。

英語圏の研究では、educational desire という表現がみられる（cf. Kipnis 2011）が、これは必ずしも該当する中国語からの訳語ではなく、より高い学歴を求める中国の人々の「教育への希求」（筆者訳）を指した表現である。Chen et al. (2021) は、労働市場での苛烈な競争、教育の市場化と不均衡な教育機会、儒教の影響を受けた教育を通じた社会的地位達成への強い願望が「教育熱（education fever）」の背景にあり、子の学業成績と

親の生活満足度の間に正の相関関係があることを示した。この研究が指摘する内容は韓国における「教育熱」と一致する部分が多い。

おそらくもっとも引用されている研究のひとつは Andrew Kipnis によるものである。Kipnis (2011) によれば、山東省でのフィールドワーク中に「子どもを大学に行かせたいか」と質問したところ、農村部・都市部を問わずほとんどの親はなぜそんなあまりにも当たり前の質問をするのかとショックを受けた様子であったという。Kipnis はこの「教育への希求 (educational desire)」について、国家のイデオロギーや政策、政治的言説といった外的要因によって強化される政治的側面と、中国にはもともと教育達成への強い願望が生み出される素地があり、歴史的に教育を通じた支配の形が存在してきたという文化的側面から分析している。

中国における「教育への希求」の特徴といえるのは、親の子どもへの教育期待というだけでなく、個々人の自己研鑽（中国語では自我発展）にも結びつけられる点である。国家の開発主義的イデオロギーが人々の能力重視の意識と結びつき、国の発展と個人の能力開発とが同じ文脈で並行する事柄として語られる (Howlett 2021)。Kipnis (2011) も指摘する、手本を立ててこれを模倣・反復するという中国の教育に特徴的な学習方法においては、メリトクラティックな（と信じられている）選抜体制において成功者を模範とすることで、個人の達成が集団が求める願望になる (Wu 2016)。中国での教育への希求は、例えば大学生のボランティアや起業といった課外活動に見られるような、道徳性を自らはぐくむ行動にもつながっているという (Hizi 2019)。

このように、中国の教育過熱においては、親の子どもに対する教育期待に加えて、自らの自己研鑽というように個人の教育への希求にも目が向けられている。

4. 中国の教育過熱をめぐる研究

本節では、中国の教育過熱に関する学術研究を概観する。ここでは、中国における教育過熱を「文化的基盤」「家庭背景」「農村及び農民工」「母親」「少子化」「留学」の6つの観点からまとめる。なお、この6つの観点で取り扱う研究は主に漢民族を対象としている。一方、中国には公式に55の少数民族が存在し、民族によっては主流の教育システムと異なる教育体系がある。このため、本節の最後では少数民族に関する観点を補足する。

4.1 教育の文化的基盤

教育への希求の基盤となっているものとしては、儒教と科挙制度がしばしば挙げられる。科挙制度が中国社会にもたらした最大の影響は学歴主義の価値観であり、統一試験に合格して「上人」となるか、試験に落ちて「下人」となるかというように、科挙は知識人を2種類に分ける制度であった (顧 2003)。このイメージは現在の入学試験とも重

ねられている。また丁（2021）によると、現代の受験教育は学歴によって出身階層を超越した身分を得ようとする「〈読書人〉としての身分コンプレックス」が基盤になっているという。受験選抜によって学歴を得て、古代社会でも見られたような身分序列の中で、空白地帯にあって他人からの尊敬を得ることができる「読書人」⁴⁾となることで、序列化から逃れようとする意識が受験競争に表れているという。

4.2 家庭背景と教育への希求

親の学歴や収入といった家庭背景と子の教育達成などとの関連を調査することは、教育学における定石といえる。この種の研究の特徴は、おもに計量的な手法によるものが多い点である。

張建（2021）の高校生への調査によると、両親の職業階層、学歴、家庭収入が高いほど、4年制大学を志望する可能性が高くなる。また教育アスピレーションは政策の影響を受け、例えば済南市の教育市場化政策は上層家庭と下層家庭の学歴に対するアスピレーションの分化を進行させたという。

富田（1997）による上海での幼児を持つ母親を対象にしたアンケート調査によると、親と子（対象者である母親とその親）の学歴の間に強い相関関係があり、両者の間に文化資本の伝達が見られたという。さらに調査対象である親たちは、自身の子に文化資本を継承したいと考えているという。他方、経済格差は教育戦略の違いには直接関連しない。

侯（2015）による研究はこの結果を支持するものとなっている。侯は親の教育戦略を、「経済的支援戦略」と「文化資本伝達戦略」に分け、後者をさらに「文化再生産戦略」と「文化移動戦略」に分類して、親が子の教育達成を実現させるために選択する教育戦略を分析している。市場化以降、「択校費」⁵⁾を払うなど金銭面での「経済的支援戦略」の可能性が拓けたが、全体的に見れば文化的資源を伝達する「文化資本伝達戦略」の方が有効であるという。

経済面との関連に着目した研究も行われている。劉楠（2014）は、父親の固定給の有無に着目して、父親の養育行動について調査している。固定給有層の父親がいる家庭では母親の子への関与が高く、また重点高校⁶⁾の在学率が高いという。この層の母親は大学進学を重視しており、「良い成績⇒良い大学⇒良い仕事⇒社会的成功」という考えを有している（2014：37）。他方、固定給無層の父親を持つ子は普通高校に在籍する割合が高いが、子の成績アップに対する期待は、「一族の盛衰がかかっている点において、切実を通り越し凄絶な期待」（2014：37）であるという。この層は農村戸籍が多く、親の学歴や収入が相対的に低いことから、子の学業成績に期待して子の生活への指示はするものの、教育自体は学校教育に依存しており、「結果は自分〔子〕の努力次第」という様相となっている（2014：38）。

張春蘭（2003）による重点校と非重点校という高校ランクの差と教育アスピレーショ

ンの関係を調査した研究では、高校ランクによらず大学進学を希望する生徒が9割以上を占め、ランクが高い高校ほど目標とする最終学歴が高い生徒が多くなる。牧野・羅(2013)によると、1990年代以降重点大学を頂点とした重点校のピラミッドが強化され、重点学校から重点大学への進学コースに乗ることが親子とともに親族にとっても大きな願望と圧力になっているという。親の経済資本や文化資本が高ければ中等教育重点校への進学確率が高くなり、質の良い教育資源を求めた親たちの激しい競争が少なくとも中学校段階で既に影響していることが示された。

学校選択をめぐることは、民営校に関する研究も行われている。鮑(2002)によると、民営高等教育機関の中で比較的高い社会的評価を受けている二級学院や民営学院に通う生徒の進学動機で最も多いのは大卒の学歴を得られることであるが、こうした学校はさまざまな理由で国公立大学へ進学できなかった者の受け皿になっている。一方で、職業技術学院、専修学院、専修学校では、労働市場でより優位な地位を獲得するため、資格や職業技能を獲得するためといった積極的理由で進学を選択したものが多いという。また馬芳芳(2013)は、上海における民営中学校の研究において、経済資本と学歴資本を多く保有する家族ほど、学区内の公立学校から「脱出」し、民営学校を選択する傾向があると述べている。

さらに、高等教育の学歴への需要に対して、成人教育(嚴・薛 2019)や短期高等教育(黄 2000)、遠隔高等教育(黄 1995)といった多様な高等教育の形式が受け皿となってきた。

高等教育修了後の進路と家庭背景の関連を調査した研究もある。王傑(2005)によると、学業継続志向の規定要因は家庭所得よりも親の教育レベルの方が影響する。また上位校の学生ほど高い学業継続意欲と海外留学志向を持つ(王 2005; 李 2006)。一方、上位校の低所得層に大学院進学者が多く、その背景として学歴インフレや戸籍との関連、親が「知識青年」世代であり、子の教育達成に強い願望を抱いていることなどが指摘されている(李 2006)。王佳(2019)による全日制専門職大学院での進路意識に関する調査では、「社会的地位」「仕事の安定性」「知名度と影響力」が重要な因子となっていると同時に、学生は「両親の期待」も意識しており、進路選択時に「家庭環境・条件」が考慮されていることが明らかとなった。

これらの研究から、家庭背景と教育過熱には密接な関係があることがわかる。文化資本、経済資本がある家庭背景においては資本の継承を含めて高い教育達成が目指され、これは学校選択にも影響する。また将来の進路についても進学や留学を希望したり、就職の場合も社会的地位を重視したりすることが見てとれる。他方、親の学歴や収入が低い、あるいは農民戸籍であることは教育への期待の低下に関係がなく、むしろ子の教育達成への願望はより切実である。

4.3 農村および農民工と教育

より高い学歴や収入の親を持つ子の方が高い教育達成を実現しやすいことはよく指摘

されるが、かといって中国の農村出自の人々の教育への熱意が低いわけでは決してない。

農村では中学校段階での退学者が多く、その背景として、家庭の社会経済的要因、都市部への出稼ぎといった移動に伴う退学などの社会状況にかかわる要因、さらに農民には学校で学ぶ事柄は無用であり、高校など上級の学校への進学見込みが薄いのであれば学校に通い続けても何の役にも立たないという「読書無用論」のような文化要因がしばしば挙げられる（劉 2017）。一方、劉・坪田（2019）は、調査対象の東北部の一部農村の中学生のうち実に 97% が親からの期待を感じており、農村部での子への教育期待は必ずしも親の学歴や職業に規定されていないと指摘した。また「読書無用論」についても、経済面や村の中に学校がないといった事情が退学の理由であり、むしろよい教育環境を求めて小学校段階で「択校」する親も多いという（展 2009）。さらに、南・羅（2006）によると、浙江省の農村部での調査ではあらゆる所得階層において子どもの教育への高い意欲があり、消費支出に占める教育費の割合は低所得層においてより高い。また、成人教育を受けた親も多いという。

農民戸籍を持ち、都市部で働く農民工（出稼ぎ労働者）にとっても教育は切実な問題である。元来農民工の子どもが都市部の公立学校に入学するには煩雑な届け出の必要がある上に「択校費」や「借読費」を払わなければならない、高校受験、大学受験についても都市部での受験資格を得る方法はあるものの、原則として戸籍地外での受験は認められていない（植村 2018）。戸籍のある農村部に子どもが残って通学する、留守児童といわれる現象も起きているが、他方、都市部では公立高校への入学条件を満たせない農民工の子らのための教育の場として農民工専門の私立小中学校も出現した（金塚 2005；植村 2018）。都市部の教育へのアクセスに壁がある中、金塚（2005）によると、農民工の教育期待および子ども自身の教育アスピレーションは高い。とはいえ、素質教育が進展する中、都市部では学校教育だけでなく習い事といった学校外教育の存在感が増し、こうした教育に投資できる上位階層に対して、農民工のように経済的・文化的に不利な層は意識の面でも後れを取る状況となっている（馬 2017）。

農村出自の人々の間にも教育期待や高い教育アスピレーションは見られるが、教育へのアクセスにおいて都市出身の人々と比較すると依然として差があるのが現状である。

4.4 母親の教育期待

子育ての多くを母親が担うことが多い中国において教育過熱を考える際、母親の教育態度に注目して研究を行うことは重要である。

前述の劉（2014）による山西省での調査によれば、固定給を有する父親がいる家庭の特徴として母親の子の生活への関与が高い。他方、農民と臨時雇いの固定給無層の家庭では、伝統的な父親像と家父長的権威による秩序が保たれている傾向がある。

賽漢卓娜（2014）による、日本で国際結婚した中国出身の母親に対する調査では、中国以上に母親に子育てを任せることが多い日本社会の中で、日本社会に同化した上での

階層移動を狙った教育戦略を持つことが指摘されている。

朴(2015)は、育児サイトへの書き込みを分析し、「よき母親」となるために「専業ママ(全職媽媽)」となることを選択する母親たちの考察を行った。朴によると、専業ママとなる母親は早期教育を重視し、「スタートラインで負けない」(2015:78)ために費用と時間を投入する。男性知識人や国家によって構築された、「心も身体も優秀な子を育てる〈よき母親〉」という「母性神話」の構築に女性自身も参加しているという(2015:79)。

階層という切り口だけでなく、教育における母親という役割の中の女性に関する研究が行われている。

4.5 少子化と教育熱

于(2018)は、改革開放政策に伴う一人っ子政策の作用によって一人の子どもに高い教育的期待が寄せられ、学校を巻き込んだ社会の中の競争から、親は子がより上級の学校に進学できるよう努力を惜しまない状況がうまれたと指摘した。つまり「低出生率によって発生する最も重要なニーズの一つは、親の子どもに対する教育投資」(2018:139)なのである。計画生育政策の進展に伴う「優生優育」(優れた子を産み、優れた環境で育てる)意識の浸透を伴って、高度競争社会の中で子の教育は親の最重視事項になっているという。さらに于は二人っ子政策にも言及し、家庭における教育環境が向上し、子育てにかかるコストへの不安が解消されない限り、出生率の増加が見込めるか定かでないとして述べている。

これは韓国の「教育熱」についても少子化との関連が指摘されていることと共通するが、中国の場合は国家政策としてトップダウンで作為的に少子化の状態となっていることが特異である。急激に進む少子高齢化の中の教育熱という視点でのさらなる研究が期待される。

4.6 留学熱

よりよい教育への希求を背景に、中国国内における競争が激しさを増す中で、中流階級以上の家庭では国内の大学受験を避けて海外大学への進学を選択するなど、「留学熱」と表現されるほど海外留学が増加した(Fong 2004; 2011)。さらに、都市戸籍と農村戸籍を分けて国内の人の移動を制限する戸籍制度を背景とした、移民を目的とする留学(いわゆる「留学移民」)に加えて、国内の就職難も海外に留学する中国人学生の増加に寄与している(大谷 2016)。

前述の家庭背景に関する項で言及したように、上位大学の学生ほど海外留学志向を持つ(王 2005; 李 2006)。張歆(2017)は、日本に留学し帰国した元留学生の留学のきっかけには、中国における大学入試および就職での困難といった事情や学位取得のためといった目的が含まれると指摘しており、また彼らは留学経験を個人主義的階層上昇のための文化資本とみなす傾向があると指摘した。留学後の経済的・社会的地位上昇への期

待や就職との接続に着目した研究は他にも見られる（滝山 2001；李・石川 2019；竇・松下・佐藤 2019）。李・石川（2019）は、日本に留学経験のある中国朝鮮族に対する調査から、朝鮮族は「雇用市場での競争力を高め、教育を通じて社会的流動性を高めようとしている」（2019：26）と指摘している。

つまり留学もまた、教育過熱という現象のひとつのあり方であると考えられる。

4.7 少数民族の状況

中国では、総人口の91%を占める漢族⁷⁾が経験する教育システムとは異なる少数民族教育が存在し、少数民族が多く居住する地域の一部では、各民族の言語を学習できる初等中等教育が行われている。このため、大学進学過程が漢族と異なる、進学先が民族言語文学等の一部分野あるいは民族大学に集中している（特に少数民族言語による初等中等教育出身者）（Clothey 2005；Ma 2014）など、民族によっては漢族と異なる状況下で大学進学を検討しなければならない。さらに、漢族集住地域と比較して教育資源が限られていたり、民族によっては仮に大学進学しても漢族よりも就職が不利であるという状況があったりすることから、進学アスピレーションがむしろ低下するという指摘もある（新保・阿古 2016）。

他方、大学に進学するために漢語（普通話）による初等中等教育を選択する少数民族が増加していることも指摘されている（小川 2001；尹 2005；パートル 2009；買蘇提・大谷 2011；アプリミティ・大谷 2014；新井・大谷 2016）。大学進学をめぐる少数民族の教育への希求については、就職や将来の収入増、社会的地位上昇への期待（小川 2001；パートル 2009；Yamada 2015；馬 2019）や、「先進的な漢族、後進的な少数民族」という言説の影響（Tobin 2015；Yang 2017；Leibold & Grose 2019）がしばしば言及される。また、李・石川（2019）の朝鮮族留学生に対する調査によれば、教育を通じて高い社会的流動性を獲得すると同時に、明確な民族グループとして生き残ろうとする意識が見られると指摘している。さらに、都市部の全寮制高校（「内地高中班」）に進学する少数民族地域出身者の期待と不安（Yuan & Zhu 2021）や、大学での漢族とのやり取りで自分の民族を理解してもらえないというフラストレーションが大学院受験（考研）の動機となる（Xu & Yang 2019）といった本人の内面的な要素に触れた研究も見受けられる。

各民族によって地理的、経済的、言語文化的、社会的、政治的状況が異なり、教育システムも多様であるため、少数民族の教育への態度を一般化することは難しい。その一方、民族アイデンティティやナショナリズム、あるいは各民族の社会文化に根差した観点から少数民族の教育への希求を考察する余地はある。

5. おわりに

本稿では、中国における教育過熱について6つの観点からまとめた。中国では、科学

をはじめ古代から続く選抜競争の文化的基盤が教育過熱の根底にあることが指摘されている。また、家庭背景と親の教育期待や子どものアスピレーションに関しても研究が行われている。農村や農村戸籍の親や子どもの教育への希求についても研究が行われており、戸籍制度を背景とした教育へのアクセスの問題についても指摘されている。母親の教育期待や、少子化との関連についても言及がなされてきた。さらに、教育過熱を背景として進路の選択肢としての留学と留学熱についても研究が行われている。

中国の教育過熱をめぐる研究としては、「双減政策」のような直近の教育改革に関する研究の動向に注視しながら、タイムリーな調査・研究を行っていく必要がある。同時に、他地域における同様の現象との比較研究も引き続き視野に入れておくべきである。メリトクラシーやペアレントクラシーといった理論への貢献も大いに可能であろう。さらに、教育のグローバル化の観点から、本稿で示した「留学熱」しかり、国境を越えた教育への希求の研究にも今後さらなる発展が期待される。

注

- 1) 中華人民共和国国務院、中発〔1993〕3号
- 2) 一方で、「素質教育」とそのディスコースが持つイデオロギー的性質、すなわち個人の「質（素質）」を高めることによって強い国家を作り上げるというイデオロギーは、「質」の〈高い〉個人が〈低い〉個人よりも大きな富や影響力、名声を獲得できるという社会的・政治的な階層構造を正当化している（Kipnis 2006）という点も指摘されている。また、「素質」として評価される特徴は都市部の比較的経済的に恵まれた学生の方が身につけやすい一方で、農村部などのあまり恵まれない出自の学生は、「努力」によってこれを克服できるとされるが、素質教育における学生の評価は文化資本を含む様々な社会的要因の影響を受けるため、社会の中のヒエラルキーが維持される（Howlett 2021）という懸念には留意が必要である。
- 3) 本稿では、国家哲学社会科学文献中心（<https://www.ncpssd.cn/>）、中国期刊全文数据库（<https://cnki.net/index/>）、新華網（<http://www2.xinhuanet.com/>）、人民網（<http://www.people.com.cn/>）、中国新聞網（<https://www.chinanews.com.cn/>）にて「教育熱」「教育過熱」「教育熱潮」や関連するキーワード（例えば「補習」等）で検索を行った。
- 4) 「読書人」とは、もともと中国語で士大夫（科挙官僚）を指す言葉であり、学者や知識人など、より広義には「学問に通ずる人」を指す。
- 5) 「择校費」とは、「学校を選択する」＝「择校」のための「費用」であり、学区外など本来定められた学校以外に通いたいとき、あるいは高校入試で基準点に満たない生徒がその学校への入学を希望するときに支払うものである。なお、本来在籍する学校以外の学校で授業を受けることを「借読」といい、これについても「借読費」がかかる。

- 6) 重点校制度は2000年代はじめ頃までにほとんどの地方で廃止されたが、各校のランキングは依然として明白であり、重点校と非重点校の間には顕著な差が存在する(阿古2009)。
- 7) 第七次全国人口普查(2020)より。

引用文献

- アブリミティ, リズワン・大谷順子 (2014), 「中国新疆におけるウイグル族の学校選択」, 『21世紀東アジア社会学』第6号, 日中社会学会, 156-171頁.
- 阿古智子 (2009), 『貧者を食らう国: 中国格差社会からの警告』, 新潮社.
- 新井凜子・大谷順子 (2016), 「新疆ウイグル自治区の漢語教育に見る言語とアイデンティティの関係」, 『21世紀東アジア社会学』第8号, 日中社会学会, 57-74頁.
- バートル, アラタン (2009), 「現代中国の少数民族地域における家族の教育戦略: モンゴル族の地域・階層間比較を中心に」, 『地域社会学会年報』第21号, 地域社会学会, 101-114頁.
- 鮑威 (2002), 「需要構造からみた中国民営高等教育—浙江省の事例から—」, 『教育社会学研究』第71集, 日本教育社会学会, 67-88頁.
- Chen, Y., Huang, R., Lu, Y., and Zhang, K. (2021), Education Fever in China: Children's Academic Performance and Parents' Life Satisfaction, *Journal of Happiness Studies*, Vol. 22, pp. 927-954.
- Clothey, R. (2005), China's Policies for Minority Nationalities in Higher Education: Negotiating National Values and Ethnic Identities, *Comparative Education Review*, Vol. 49-No. 3, pp. 389-409.
- 丁名揚 (2021), 「教育政策の変遷からみる中国の教育文化—擬似平等のなかの「選抜強化」型受験文化—」, 『21世紀東アジア社会学』第11号, 日中社会学会, 160-174頁.
- Fong, V., (2004), Filial Nationalism among Chinese Teenagers with Global Identities, *American Ethnologist*, Vol. 31-No. 4, pp. 631-648.
- Fong, V., (2011), *Paradise Redefined: Transnational Chinese Students and the Quest for Flexible Citizenship in the Developed World*, Stanford University Press.
- 顧明遠 (2003), 『中国教育の文化基盤』山西教育出版社 (= 2009, 大塚豊監訳『中国教育の文化的基盤』東信堂).
- Hizi, G., (2019), Marketised 'Educational Desire' and the Impetus for Self-Improvement: The Shifting and Reproduced Meanings of Higher Education in Contemporary China, *Asian Studies Review*, Vol. 43-No. 3, pp. 493-511.
- 候利明 (2015) 「転換期中国における教育達成の生成メカニズム—家族の教育戦略に着目して—」, 『日中社会学研究』第23号, 日中社会学会, 134-145頁.
- Howlett, Z. M., (2021), *Meritocracy and Its Discontents: Anxiety and the National College*

Entrance Exam in China, Cornell University Press.

- 黄梅英 (1995), 「中国社会のダイナミクスと遠隔高等教育の機能変化」, 『教育社会学研究』第 57 集, 日本教育社会学会, 125-144 頁.
- 黄梅英 (2000), 「中国における短期高等教育の構造と職業教育の導入」, 『教育社会学研究』第 67 集, 日本教育社会学会, 45-64 頁.
- 韓竺希 (2022), 「中国の双減政策に関する一考察—実態と問題点から政策を展望する」, 『東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢』第 42 号, 東京大学教育学研究科学学校開発政策コース, 1-12 頁.
- 李貞淑 (2005), 「子育てにおける勉強の位置に関する考察: 50 ~ 60 年代教育雑誌の教育相談欄の分析から」, 『子ども社会研究』第 11 号, 日本子ども社会学会, 19-31 頁.
- 金塚基 (2005), 「中国の農民工の子どもにおける教育達成問題—学習状況に関する社会調査から—」, 『日本社会教育学会紀要』第 41 巻, 日本社会教育学会, 11-20 頁.
- Kim, J., Lee, J., and Lee, S., (2005), Understanding of Education Fever in Korea, *KEDI Journal of Educational Policy*, Vol. 2-No. 1, pp. 7-15.
- キム ミラン (1998), 「韓国における高等教育機会のメリトクラシー構造—男女の大学タイプ・ランク別進学機会を中心に—」, 『教育社会学研究』第 62 集, 日本教育社会学会, 23-42 頁.
- 金鉉哲・裴智恵 (2020), 「韓国における超少子化現象と教育問題」, 『家族社会学研究』第 32 巻第 2 号, 日本家族社会学会, 173-186 頁.
- 金海燕 (2021), 『中国における義務教育—質の高い義務教育に向けて—』晃洋書房.
- Kipnis, A. (2006), Suzhi: a keyword approach, *China Quarterly*, Vol. 186, pp. 295-313.
- Kipnis, A. B., (2011), *Governing Educational Desire: Culture, Politics, and Schooling in China*, University of Chicago Press.
- 小島麗逸 (2001), 「統計分析から見た教育の発展段階」, 小島麗逸・鄭新培編『中国教育の発展と矛盾』御茶の水書房, 3-40 頁.
- 楠山研 (2010), 『現代中国初中等教育の多様化と制度改革』東信堂.
- 『教育報知』, 1893. 8. 5, 東京教育社, 381 頁.
- Leibold, J., and Grose, T. A., (2019), Cultural and Political Disciplining inside China's Dislocated Minority Schooling System, *Asian Studies Review*, Vol. 43-No. 1, pp. 16-35.
- 李敏 (2006), 「中国の大卒者進路選択及び就職に関する階層差の実証研究—上海を事例として—」, 『教育社会学研究』第 78 集, 日本教育社会学会, 257-278 頁.
- 李明・石川真由美 (2019), 「中国朝鮮族の留学と移動: 東アジア域内の学生移動を考える」『多文化社会と留学生交流: 大阪大学国際教育交流センター研究論集』第 23 号, 大阪大学国際教育交流センター, 19-28 頁.
- 劉楠 (2014), 「中国山西省における教育不平等生成メカニズム—固定給有層と固定給無層の比較から—」, 『日中社会学研究』第 22 号, 日中社会学会, 30-40 頁.

- 劉麗鳳 (2017), 「中国農村中学校における「できない生徒」の排除—教師が用いる生徒カテゴリーの視点から—」, 『日中社会学研究』第25号, 日中社会学会, 123–137頁.
- 劉麗鳳・坪田光平 (2019), 「中国東北部農村部における中学生の進路希望の規定要因」, 『教育學雜誌』第55号, 日本大学教育学会, 1–13頁.
- 馬芳芳 (2013), 「家族の資本構造と民営中学校選択—中国浙江省慈溪市の事例研究—」, 『教育社会学研究』第93集, 日本教育社会学会, 5–25頁.
- 馬芳芳 (2017), 「中国中小都市における学校外教育から見た親の教育戦略に関する階層差—浙江省慈溪市を事例に—」, 『家族社会学研究』第29巻第1号, 日本家族社会学会, 19–33頁.
- 牧野文夫・羅歆鎮 (2013), 「誰が重点学校に進学したのか—教育を通じた格差固定化に関する分析—」, 『中国経済研究』第10巻第1号, 中国経済経営学会, 82–94頁.
- 買蘇提, 希日娜依・大谷順子 (2011), 「新疆ウイグル自治区の特有群体「民考漢」: ウルムチ市のウイグル人を事例として」, 『中国21』第34号, 愛知大学現代中国学会, 281–302頁.
- Ma, R., (2014), Bilingual Education and Language Policy in Tibet, in Leibold, J., and Chen, Y., eds., *Minority Education in China: Balancing Unity and Diversity in an Era of Critical Pluralism*, Hong Kong University Press, pp. 83–106.
- 馬戎 (2019), 〈学校教育は少数民族走向現代化和共同繁榮的橋樑—少数民族大學生的學習與就業〉, 《民族教育研究》, Vol. 2–No. 30, pp. 5–12.
- 毛振明 (2021), 〈領會“雙減”深刻意涵助力學校體育改革〉, 《上海體育學院學報》上海體育學院, Vol. 45–No. 11, pp. 4–6.
- 南亮進・羅歆鎮 (2006), 「中国農村における教育の經濟収益と子弟教育: 浙江省の事例」, 『中国経済研究』第3巻第1号, 中国経済経営学会, 18–31頁.
- 南亮進・牧野文夫・羅歆鎮 (2008), 『中国の教育と經濟發展』東洋經濟新報社.
- 明亮・徐睿・胡燕 (2022), 〈“雙減”的社會反響及深化治理對策研究—基於對成都市民的調查分析〉, 《成都行政學院學報》, Vol. 141, pp. 78–86.
- 三好章 (2001), 「中等教育の現状と課題—「素質教育」の展開」, 小島麗逸・鄭新培編『中国教育の發展と矛盾』御茶の水書房, 85–120頁.
- 文吉英 (2015), 「韓国における母親の教育価値観及び子どもへの期待が養育態度に与える影響」, 『異文化間教育』第85号, 異文化間教育学会, 75–90頁.
- 南部広孝 (2014), 「中国におけるトランスナショナル高等教育—高等教育段階での「内外協力による学校運営」—」, 杉本均編『トランスナショナル高等教育の国際比較—留学概念の転換—』東信堂, 153–168頁.
- 二村光三 (1925), 『支那旅行大感小感』南満州鉄道株式会社庶務部社会課.
- 小川佳万 (2001), 『社会主義中国における少数民族教育: 「民族平等」理念の展開』東信堂.

- Ong, A. and Zhang, L. (2008), Introduction: Privatizing China: Powers of the Self, Socialism from Afar, in Zhang, L. and Ong, A., eds., *Privatizing China: Socialism from Afar*, Cornell University Press, pp. 1–19.
- 大谷順子 (2016), 「高等教育グローバル化に目覚めた中国—大学の国際化と海外拠点の活動を通して」, 石川真由美編『世界大学ランキングと知の序列化：大学評価と国際競争を問う』京都大学学術出版会, 217–240 頁.
- 大塚豊 (2004), 「中国：大衆化の実現と知の拠点形成」, 馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部, 13–33 頁.
- 大塚豊 (2007), 『中国大学入試研究：変貌する国家の人材選抜』東信堂.
- 朴紅蓮 (2015), 「育児サイト「天津ママネット」と「良き母親」言説—2000 年代以降の中国都市部女性の専業ママ選択をめぐる—」, 『女性学』第 22 号, 日本女性学会, 63–83 頁.
- 柳采延 (2015), 「自己実現としての教育する母—韓国の高学歴専業主婦における子どもの教育—」, 『家族社会学研究』第 27 巻第 1 号, 日本家族社会学会, 7–19 頁.
- 賽漢卓娜 (2014), 「国際結婚した中国出身母親の教育戦略とその変容」, 『異文化間教育』第 39 号, 異文化間教育学会, 15–32 頁.
- 篠原清昭 (2009), 『中国における教育の市場化—学校民営化の実態—』ミネルヴァ書房.
- 新保敦子・阿古智子 (2016), 『勃興する「民」』東京大学出版会.
- 園田茂人・新保敦子 (2010), 『教育は不平等を克服できるか』岩波書店.
- 諏訪哲郎 (2008), 「中国の総合実践活動と教科書」, 諏訪哲郎・王智新・斉藤利彦編『沸騰する中国の教育改革』東方書店, 119–152 頁.
- 滝山佳樹 (2001), 「中国人留学卒業生の就職事情」, 『生産管理』第 8 巻第 1 号, 日本生産管理学会, 58–63 頁.
- Tobin, D., (2015), Between Minkaohan and Minkaomin: Discourses on ‘assimilation’ amongst Bilingual Urban Uyghurs, in Smith Finley, J., and Zang, X., eds., *Language, Education, and Uyghur Identity in Urban Xinjiang*, Routledge, pp. 55–74.
- 富田和広 (1997), 「現代中国都市における教育戦略—上海でのアンケート調査より—」, 『日中社会学研究』第 5 号, 日中社会学会, 3–17 頁.
- 竇碩華・松下奈美子・佐藤由利子 (2019), 「日本で就労した中国人元留学生の職場及び生活環境に関する研究—他国出身者との比較、理工系と文系の比較から—」, 『アジア研究』第 65 巻第 3 号, アジア政経学会, 1–19 頁.
- 植村広美 (2018), 「近年における農工子女の教育機会保障に向けた入試制度改革」, 『日中社会学研究』第 26 号, 日中社会学会, 125–136 頁.
- 万静嫻 (2020), 「中華人民共和国成立直後の江蘇省における識字教育に関する一考察—なぜ識字教育は大衆運動となったのか—」, 『アジア教育』第 14 巻, アジア教育学会, 33–45 頁.

- 王佳 (2019), 「中国の全日制専門職大学院における学生の進路意識に関する一考察—学生アンケート調査結果による社会階層に着目して—」, 『21 世紀東アジア社会学』第 10 号, 日中社会学会, 93–103 頁.
- 王傑 (2005), 「学部生の進路志向における家庭的背景の影響—中国の 4 大学を事例として—」, 『教育社会学研究』第 76 集, 日本教育社会学会, 245–263 頁.
- Wu, J., (2016), Educational Discipline, Ritual Governing, and Chinese Exemplary Society: Why China's Curriculum Reform Remains a Difficult Task, *Policy Futures in Education*, Vol. 14–No. 6, pp. 721–740.
- Xu, C. L., and Yang, M., (2019), Ethnicity, Temporality and Educational Mobilities: Comparing the Ethnic Identity Constructions of Mongolian and Tibetan Students in China, *British Journal of Sociology of Education*, Vol. 40–No. 5, pp. 631–646.
- 薛海平・張小莉 (2024), 「“双减”政策執行中的網絡輿情監測研究」, 『教育發展研究』, Vol. 44–No. 8, pp. 50–60.
- Yamada, N. C. F., (2015), From Free to Fee: Neoliberalising Preferential Policy Measures for Minority Education in China, *Learning and Teaching*, Vol. 8–No. 3, pp. 82–99.
- 嚴善平・薛進軍 (2019), 「中国における成人高等教育の拡張および就業者収入増への効果—普通高等教育との比較分析を中心に—」, 『アジア経済』第 60 巻第 1 号, 日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2–36 頁.
- Yang, M., (2017), Learning to Be Safe Citizens: State-Run Boarding Schools and the Dynamics of Tibetan Identity, *Citizenship Studies*, Vol. 21–No. 7, pp. 824–841.
- 尹貞姫 (2005), 「現代中国朝鮮族における言語問題と学校選択: 延辺地域の言語使用に関する調査・分析を手がかりとして」, 『ことばの科学』第 18 号, 名古屋大学言語文化研究会, 119–42 頁.
- 于小薇 (2018), 「中国における一人っ子政策の振り返りと今後の方向性—教育学的研究による考察—」, 『日中社会学研究』第 26 号, 日中社会学会, 137–44 頁.
- Yuan, Z., and Zhu, H., (2021), Uyghur Educational Elites in China: Mobility and Subjectivity Uncertainty on a Life-Transforming Journey, *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol. 47–No. 3, pp. 536–556.
- 曾宇恒・張又文・薛海平 (2024), 「城市家長“双减”政策認知調查与引導」, 『教学与管理』, Vol. 941, pp. 6–11.
- 展偉静 (2009), 「中国農村中学校の高退学率現象と生徒および農民の学校教育観—東北部農村地区での実態調査に基づいて—」, 『比較教育学研究』第 38 号, 日本比較教育学会, 67–86 頁.
- 張春蘭 (2003), 「中国における高校ランクと生徒の教育アスピレーション—A 市の「重点校」と「非重点校」調査をもとに—」, 『進路指導研究』第 22 巻第 1 号, 日本キャリア教育学会, 13–24 頁.

- 張歆（2017），「中国人留学生における帰国後の労働・生活・意識—山東省での調査を事例として」，『日中社会学研究』第25号，日中社会学会，138-150頁．
- 張建（2021），『中国の教育格差と社会階層：中等教育の実像』東京電機大学出版局．
- 莊明水（2001），「50年の歷程」，小島麗逸・鄭新培編『中国教育の発展と矛盾』御茶の水書房，41-83頁．

On Educational Desire in China: Six perspectives

Rinko ARAI and Junko OTANI

This study reviewed the existing research on educational desire in China. Educational desire refers to the phenomenon where families and individuals seek a higher level and quality of education, a process which leads to intense competition for educational opportunities. In July 2021, China implemented the so-called “Double Reduction Policy,” aimed at alleviating academic burdens on parents and children through homework reduction and regulations on extracurricular tutoring. This educational reform arose in response to the intense competition for educational success and social status, which led families to invest heavily in education. However, recent research has shown that educational desire among Chinese families persists.

The study first examined the social context in China, referencing the educational situations in South Korea and Japan, and, in particular, drawing on definitions of “educational fever” from South Korea. Next, the study reviewed research related to educational desire in China, categorizing the studies into six perspectives: “cultural foundation,” “family background,” “rural areas and migrant workers,” “educational expectations of mothers,” “declining birthrate,” and “studying abroad.” Educational desire among ethnic minorities was also discussed within the review study.

The review study highlighted how the historical tradition of competitive examinations, such as the imperial examination, underpins educational intensity in China. It explored parental expectations and aspirations related to family backgrounds, as well as the educational aspirations of children from rural areas who face access challenges related to the household registration system. The study also discussed the impact of mothers’ educational expectations and the implications of the declining birthrate on education.

The study found that there is a growing body of research focused on the implications of recent educational reforms, including the Double Reduction Policy. Future studies should consider comparative research on similar phenomena in other regions to contribute to theories such as meritocracy and parentocracy. The globalization of education, including the trend of studying abroad, presents significant opportunities for further investigation.

Key words: educational desire; education reform; China